

ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画

(2018年11月26日)

2019年3月～2020年2月



目次

1.	背景	3
2.	情勢分析	4
3.	これまでの JPF による支援実績	6
4.	戦略目標	7
5.	対応方針	8
6.	セクター別支援計画	9
	{食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター}	9
	{シェルター・NFI (Shelter and Non Food Items) セクター}	10
	{水・衛生 (Water, Sanitation, and Hygiene) セクター}	11
	{教育 (Education) セクター}	12
	{保護 (Protection) セクター}	14
	{医療・保健 (Health) セクター}	15

※本対応計画は、2018年10月15日時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。



1. 背景

シリアの人道危機は2019年3月で9年目を迎える。2018年を通して、シリア政府はその支配地域を大幅に拡大し、長引く紛争は収束に向かいつつあるが、依然として多くの人々が暴力から逃れるために避難生活を強いられており、国内避難民の数は約620万人にのぼる¹。2018年1月から7月までの7カ月間のみで、約延べ130万人が新たに国内避難民となり、その数は一日に約延べ6,100人のペースで増え続けている²。また同時に、帰還民も増加傾向にあり、同年1月から8月までの8か月間に帰還した人々は約100万人にのぼる。このうち、国外からの帰還民は約2万人に留まっているが、紛争の終結に伴い、2019年には国外からの帰還のペースが上がるのが予想される³。国内避難民および帰還民は、生活基盤の喪失や食糧・生活必需品・基本サービスへのアクセス制限などにより、生命を脅かすさまざまなリスクに晒され続けている。2018年9月に国連が発表したシリア人道危機対応計画モニタリング報告（Syria Humanitarian Response Plan: Monitoring Report）では、シリア国内で人道支援を必要としている人々の数は約1,300万人と報告されており、そのうちの大多数を占める約67%（約870万人）が、政府支配地域内に暮らしている。上記1,300万人のうち、特に深刻な状況にある人々の数は約520万人と報告されており、この数字は約1年前に国連が発表したものからほぼ変化がない。特に深刻な状況にあるとされている人々は、支援の届きにくい地域に集中しており、約110万人の人々が、攻囲された地域を含む、アクセスが困難な地域（hard-to-reach area）での避難生活を強いられている⁴。

15年以上に渡り不安定な情勢に苛まれているイラクでは、2018年に政府といわゆるイスラム国（以下IS）間の戦闘が終結したことにより、数十万人規模の帰還民が発生しているが、インフラの未整備や、基本サービスの欠如、安全面や治安への懸念、そして係争地域で未だに続く緊張状態が帰還を妨げるとともに、新規避難民や二次避難民を発生させている⁵。2018年2月に発表された国連のイラク人道危機対応計画（Iraq Humanitarian Response Plan 2018）によると、イラク国内において約870万人の人々が引き続き人道支援を必要としている⁶。2018年9月時点で、国内避難民の数は約400万人におよんでいるが、帰還のペースは当初の想定を大きく下回っており、そのうちの約190万人以上が未だに避難生活を続けている。国内避難民の大多数（約71%）は、キャンプ外での避難生活を強いられているが、キャンプ内では避難民の94%が支援を受けられているのに対し、キャンプ外で支援を受けられているのは全体のわずか10%にとどまっているなど、支援ギャップの大きさが際立っており、また支援ニーズも生計の立て直し、シェルターの整備、NFI、安全対策、保健、食糧、教育など多岐に渡っている⁷。

尚、イラク、トルコ、ヨルダン、レバノン、エジプトなどのシリア周辺国には、2018年10月30日時点で約563万人のシリア人がUNHCRに難民として登録されており、約1年前の544万人から微増している。最も多くのシリア難民を受け入れ続けているのはトルコ（約359万人）であり、次いでレバノン（約

¹ OCHA, <https://www.unocha.org/syria> (accessed 2018/10/15)

² OCHA Regional Humanitarian Coordinator for the Syria Crisis へのヒアリングによる（2018年10月30日）

³ 同上

⁴ OCHA, [Syria Humanitarian Response Plan Monitoring Report January–June 2018](#), September 2018, pp. 6–7.

⁵ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018](#), February 2018, pp5–8; OCHA, [Iraq: Humanitarian Bulletin, August 2018](#) (issued on 31 August 2018), p2

⁶ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018](#), February 2018, p. 4.

⁷ OCHA, [Iraq: Humanitarian Bulletin, September 2018](#) (issued on 15 October 2018) pp3–4.

95万人)、ヨルダン(約67万人)、イラク(約25万人)となっている⁸。しかし、国外に避難したものの難民登録をしていない者、もしくは別の滞在許可を得ている者、または新規難民登録の受け付けをしていない国では登録できない者も多く、周辺国で避難生活を送っているシリア難民の総数は実際には上記よりも多いとされている。2018年9月に発表された国連のシリア周辺国における難民危機に対する対応計画(3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: 2018 Progress Report)によると、周辺国のシリア難民の状況は困窮を極めており、貧困率は60%を超えている。また、多くが子どもの未就学、早婚、ジェンダーに基づく暴力、児童労働そして搾取などの保護のリスクに晒されている。シリア紛争によって二重難民となったパレスチナ人シリア難民も、特有の脆弱性を抱えながらの避難生活を強いられている。シリアとその周辺国を取り巻く昨今の政治的・経済的・社会的動向は、シリア難民の状況を悪化させるとともに、周辺国の難民受け入れコミュニティの脆弱層に対しても、同様に負の影響を及ぼしており、3RP 2018-2019の支援対象者は、非登録難民も含めたシリア周辺5カ国にいるシリア人に加え、その受け入れコミュニティに暮らしている385万人の脆弱層が含まれている⁹。

2. 情勢分析

シリア

2018年に大きな進展をみせたシリア国内情勢は、現在主に以下の4つに国土が分割されている。

- ① シリア政府が支配する南部、西部、中央地域
- ② 反政府武装勢力が支配するドリブ、ハマ北部およびアレッポ西部の一部
- ③ クルド人自治区が支配する北東部(シリア全土の約3分の1)
- ④ トルコ政府が支配するアフリンおよびアレッポ北部

米軍および英軍は、依然としてヨルダン国境沿いの一部地域を占領しているものの、シリア国内の大勢に対する影響力はほとんどない。ISは、シリア政府、クルドおよび米軍に追われつつも、南部および南東部の一部地域で、依然活発に活動している。イドリブを中心とする反政府武装勢力の支配地域は、時折前線で砲撃や空爆を受けるものの、比較的安定している。最前線では、トルコおよびロシア部隊が、2018年に同意した部分的非武装緩衝地帯を維持し、シリア政府による当該地域への攻撃を抑制している。トルコはイドリブが攻撃されることによって、自国に大量の難民が流入することを避けるために、ロシアは、シリア政府の主要な後ろ盾ではあるものの、自身の地政学的理由から、シリア政府抑止のために連携体制を築いている。ロシア、トルコ、アメリカ、フランス、ドイツそして国連が、イドリブおよびシリア全土を取り巻く紛争の、持続的解決策を模索する一方で、シリア政府はこの小康状態を利用して、奪還地域における権威と経済力の回復に邁進している。

クルドは、トルコによる攻勢と今後のアメリカによる支援の不透明さから、シリア政府へ歩み寄り、2018年8月にいくつかの交渉を開始したが、同年10月には行き詰まりをみせており、政治的合意に至るには時間を要するとみられている。

⁸ [Syria Regional Refugee Response Inter-agency Information Sharing Portal](#) (Accessed on 15 October 2018).

⁹ [3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: 2018 Progress Report Jan-June 2018](#), (issued on 27 September 2018), p. 2.

イラク

2017年12月にISとの戦闘終結が宣言されたイラクであるが、様々なアクターの台頭と勢力の拡大により、不確定かつ不安定な状況が続いている。

民族や宗教を基に組織された民兵組織（Popular Mobilization Units、以下PMU）は、政府による認可、イランによる資金援助と訓練を受けて急速に台頭し、ISとの戦闘終結後もその多くは解散せず、独自の政治的アジェンダを掲げ、2018年5月の総選挙に多くの候補者を擁立した。ISは戦地では敗退したものの、その後も暗殺・銃撃・誘拐・IED攻撃をイラク全土（特にバグダッド、キルクーク、サラフディーン、アンバール、ニネワ、ディヤラー、バスラなど）で継続しており、軍、警察そしてPMUなどの武装アクターがその対策として各地に配備されたが、これが国中で彼らのプレゼンスを高める結果に繋がった。彼らの多くは独自の政治的アジェンダを掲げており、互いを敵対視し、衝突を繰り返している。また、法による秩序の欠如状態に付け込み、しばしばNGOの資産をも標的にしながら、違法な手段で勢力を拡大している。今までのところ、イラク全土が宗派/派閥間抗争や紛争状態に陥るといった事態には至っていないが、総選挙後、2大政党連合間の対立により、主要大臣の選任が頓挫するなど、新内閣の組閣は紛糾している。特に、イランから支持を受けているシーア派PMUと繋がる政治家達は、自分達は入閣する権利を得ていると感じており、紛糾状態が収まる見通しは不透明である。

他方、市民レベルでは、政治腐敗と粗悪な公共サービス（特に電気供給）に対する激しい抗議活動や暴動が2018年7月にバスラで発生し、その後いくつかの都市にも波及した。抗議活動は非常に暴力的となり、死傷者も発生したため、9月には新国会が事態終息に向け、緊急会義を開催するまでに至った。

イラク北部のクルディスタン地域政府（以下KRG）は、ISの敗退を独立推進の好機とみたが、イラク中央政府による軍事行動により、係争地を取り上げられるなど、その大望は打ち砕かれた。一方で、2018年5月の総選挙に続き、9月に実施されたクルディスタン地域の総選挙は、小規模のクルド系政党による不正疑惑があったものの、比較的平和に実施された。

ヨルダン

隣国の混乱にもかかわらず、ヨルダン情勢は安定を維持し続けている。社会経済問題に対するデモが増加してはいるものの、国王の人気に衰えはみられない。安定の維持と悪化する経済への対応として、2018年にクウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の3国が、ヨルダンへの25億ドルの支援を約束、アメリカとEUも多額の支援を提供している。

ヨルダンには、ISやアルカーイダを含む、強硬なSalafi-jihadistが潜伏しており、2016年12月のカラックでの銃撃戦と人質事件では、14名が犠牲となった。また、直近では2018年8月の警察車両を狙ったIED攻撃関連で、複数の死傷者（うち死亡者3名）が出ており、政府、治安部隊、外資系企業に対する武装襲撃の脅威が少なからず存在している。

トルコ

2016年7月のクーデター未遂事件以降、エルドアン大統領は独裁体制を強めている。憲法が改正され、統治体制が議会制から大統領制へと転換された。トルコリラの対ドル価値40%の下落により、経済状況も悪化している。2017年から2018年にかけて、ISによる攻撃が減少したことにより、治安状況は改善しているが、クルド過激派グループであるPKKによる攻撃はいまだ根強く続いている。シリア危機に関しては、軍事的介入度合を強め、シリア北西部の広大なエリアを占領した。軍事介入の当初の目的は、シリ

ア北西部のクルド人支配地域への侵攻であったが、今ではシリア紛争の主要アクターを自負するようになっている。

レバノン

2018年に9年ぶりの議会選挙が実施されたが、その後5カ月を経ても各政党の意見がまとまらず、新内閣は組閣には至っていない。GDPの150%という世界で最も多くの債務を抱える切迫した経済状況は、100万人におよぶシリア難民の流入によってインフ状況が悪化するなど、脆弱性を増している。また、国内のヒズボラの権力と影響力から、国際地政学的にも脆弱でもある。多くの社会経済的問題に起因するデモと抗議活動は、もはや日常行事となっている。その大多数は平和的なものであるが、国内で小火器が拡散されるにつれ、銃関連の犯罪が増加している。

3. これまでの JPF による支援実績

JPFでは2012年11月2日よりシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、これまでの総支援金額は約145億円、総裨益者数は約490万人にのぼる。

イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコの5か国において、各加盟団体が持つ実績や経験、強みを活かし、インパクトの高い支援を展開している。緊急支援としては生存に不可欠な食料・水・生活物資の提供を速やかに行うとともに、女性、子どもや障がい者などを含む脆弱性の高い人々に対しきめ細やかな支援を行っている。危機当初の早い段階から支援を続けてきたことで確実な支援を届けることが可能になっており、質を高める努力をしている点で国際機関や関係各所から高い評価を受けている。

各加盟団体は国際機関との連携の重要性も常に認識し、国際機関が主導する当地のセクターやクラスターシステムにも参加し、支援に偏りが出たり他団体との調整不足が起きたりすることがないように努めている。更に援助調整システムの統括団体として積極的に参加している団体もある。このような他団体との調整システムへの参加によって、質の高い日本の支援の認知度を高めることにつながっている。また、JPF資金だけでなく国際機関のパートナーとして事業を実施している加盟団体や他国援助機関からの資金を得ている団体もある。

2018年4月から2019年7月まで(予定)

	計	シリア	レバノン	イラク	ヨルダン	トルコ
裨益者数	350,284人	68,304人	12,940人	238,376人	16,754人	13,910人
総予算額	1,841,856,838円	402,216,076円	152,238,370円	857,224,175円	280,178,802円	149,999,415円

4. 戦略目標

戦略目標	Strategic Objectives
1 人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する	人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の4つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する。 ¹⁰
2 脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する	主に紛争の影響により発生した緊急ニーズを見極め、速やか且つ柔軟に支援をおこなう。また、新規に発生する難民・国内避難民・帰還民など脆弱性の高い人々への支援を優先する。
3 全ての支援に保護の観点を取り入れて実施する	全てのセクターの支援において、do no harmの原則が順守され、人々の安全や尊厳の維持・回復などの保護の原則が主流化されることを目指す。 ¹¹
4 人々が自力で生活再建を図れるよう後押しする支援を展開する	紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上げられるように、生活再建を可能にする支援や、基礎サービスへのアクセスを改善する支援であること。また、支援の持続性を念頭におき、ローカルアクターを巻き込んだ支援を実施する。 ¹²



© IVY

¹⁰ [Ministry of Foreign Affairs of Japan](#) (Accessed on 15 October 2018)

¹¹ OCHA, [Syria Humanitarian Response Plan Monitoring Report January-June 2018](#), September 2018, p. 6.

¹² [3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: 2018 Progress Report January-June 2018](#), (issued 27 September 2018), p. 2.

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2019年3月1日～2020年2月29日 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	イラク・シリア・レバノン・ヨルダン・トルコ
2018年度要望額	51億円 (2018年度補正(イラク、シリア、トルコ、レバノン一部): 45.7億円) (2019年度当初(ヨルダン、レバノン一部): 5.3億円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の助成上限枠を設定する。

コンセプトノート審査に際しての優先事項

イラク

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program
2. Iraq Humanitarian Response Plan 又は Iraq 3RP との一致性
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること
4. 帰還先において環境整備のための緊急支援もしくは、依然として避難先での支援が必要な人々への支援であること
5. キャンプ外で避難生活を送る難民か帰還民、又は国内避難民を裨益対象とする事業であること

シリア

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program
2. Syria Humanitarian Response Plan 又は UNRWA Emergency Appeal との一致性
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること
4. Besieged または Hard to Reach Area での事業であること
5. 新規に発生する国内避難民・帰還民など脆弱性の高い人々を裨益対象とする支援であること

レバノン

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program
2. Lebanon Country Response Plan(LCRP) 又は UNRWA Emergency Appeal との一致性
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること
4. {当初予算のみ} 支援の持続性を確保するために、ローカルアクターへの引き渡しを念頭に置いた事業であること

ヨルダン

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program

2. Jordan Response Plan との一致性
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること
4. 支援の持続性を確保するために、ローカルアクターへの引き渡しを念頭に置いた事業であること

トルコ

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program
2. Regional Refugee Response Plan (3RP) Turkey の一致性
3. 難民の保護分野の事業であること

6. セクター別支援計画

{食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター}

シリア国内で生活を続ける人々やその周辺国に逃れている多くの難民にとっては、最低限の食糧を確保することすら難しい状況が続いている。シリアでは、灌漑施設等の農業インフラの破壊や農業従事者を含む人々の大量流出に加え、種子や肥料、燃料価格の高騰が追い討ちをかけ、農業生産量は激減している。例えば、小麦生産量は、紛争勃発前の半分以下に落ち込んだままである¹³。国内食糧生産量が激減し食料品の価格高騰が続く一方、全人口の 69% が極度の貧困状態にあり、全世帯の約 90% が年収の半分以上を食料品の購入にあてている¹⁴。食糧不足に陥っているか、陥る危険がある状態にある人々はシリア全土で 1,050 万人にのぼり¹⁵、彼らは、借金や食費以外の生活費を切り詰め、土地や家財道具の売却等、彼らの生活に負の影響をもたらす対処法に頼らざるを得ない状況に追い込まれている¹⁶。

全人口の約 25% にあたるシリア難民を受け入れているレバノンでは、シリア難民の 89% が最も脆弱性が高いとされるヘルメールやアールサール、バル・エリヤス、アンジャルなどの 251 市町村に暮らしている¹⁷。レバノンでの滞在許可証の更新が、経済的にも手続き的にも非常に困難なため、土木・農業関連に非正規労働者として従事する¹⁸、あるいはその機会すら得られないまま WFP のキャッシュトランスファー支援に頼らざるを得ないのが実情である¹⁹。さらに、そのような生活状況は、難民生活の長期化と支援の縮小により年々厳しさを増しており、2016 年には 36% であった食料困窮度の高い世帯の比率は、2017 年には 38% へと増加している²⁰。このことは、不当な非正規労働、児童労働、児童婚の増加を招くばかりでなく、児童の就学状況にも大きな影を落としている。したがって、食糧へのアクセスの確保は、家計の負担が軽減し、その負担の蓄積から生じる負の対処法から人々が逃れるために必要不可欠である。また、LCRP では食糧へのアクセスを確保すると同時に、農業分野の発展を目標として掲げており、地元中小農

¹³ OCHA, [Humanitarian Response Plan Jan-Dec 2018](#), August 2018, p. 40

¹⁴ OCHA, [Humanitarian Response Plan Jan-Dec 2018](#), August 2018, p. 06

¹⁵ OCHA, [Humanitarian Response Plan Jan-Dec 2018](#), August 2018, p. 40

¹⁶ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018](#), November 2017, p. 54

¹⁷ [Lebanon Crisis Response Plan \(LCRP\) 2017-2020 \(2018 update\)](#), January 2018, p. 12

¹⁸ [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 \(2018 update\)](#), January 2018, p. 12

¹⁹ [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 \(2018 update\)](#), January 2018, p. 78

²⁰ UNHCR, UNICEF, WFP, [Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon](#), December 2017, p. 83

家の生産性、品質の向上と人々への継続的な就業機会の創出へと繋げる活動の必要性が、依然として高い²¹。

最も多くのシリア難民が居住しているトルコでは、シリア難民世帯の 23%が食糧不足の問題を抱えており、食糧支援は依然としてニーズが大きい。特に深刻なのは社会的により脆弱な世帯で、2017 年初頭には、トルコ南東部の難民キャンプ外に居住する、女性を世帯主とする世帯の食糧不足が、突出して悪化している²²。食糧不足への対処法として、食事が安価な食品に偏ったり、1日の食事回数を減らしたりすることは、必要な栄養が摂れず、健康状態を損ねることにつながり、特に成長期の子どもや妊婦、高齢者には深刻な影響をもたらす。多くのシリア難民が滞在しているトルコ南東部は農業が主要産業であるが、農業生産は年々減少し、それが食糧価格の上昇を招いている。そのため、シリア難民の食糧へのアクセスが困難となっている²³。南東部に居住するシリア難民の多くは農業セクターで職を得ていて²⁴、彼らが農業セクターに従事することで、農業生産を向上させると同時に、シリア難民の生計向上にもつながることが期待できる。今後は、食糧生産を増やすため、シリア人世帯での家庭菜園や、南東部での農業支援を行うことで、安定した食糧へのアクセスを確保する必要がある。

{シェルター・NFI (Shelter and Non Food Items) セクター}

シリアでは、度重なる戦闘の発生により多くの人々が複数回の避難を余儀なくされ、最も深刻なニーズにシェルター・NFI が挙げられている²⁵。シェルター分野では、支援を必要とする 420 万人に対し²⁶、2018 年は 140 万人を支援目標としているが²⁷、同年 6 月時点の合計裨益者数は 14 万人 (16%) にとどまっており²⁸、資金不足が深刻な課題となっている。これに加え、今後イドリブやシリア北西部での戦闘激化により、大規模な避難民の発生が予測され²⁹、すでに過密状態の国内避難民居住地では、シェルターが不足する見込みである³⁰。NFI 分野では 470 万人が支援を必要としているが、2018 年の支援目標数 370 万人に対し、同年 6 月時点の合計裨益者数は 138 万人 (37%) と、大きな支援ギャップが生じている³¹。新規に発生している国内避難民が引き続き基本的な NFI を必要とする一方、地域や年齢、性別に応じて多様化する NFI ニーズへの柔軟な対応が求められている³²。

イラクでは、シェルター・NFI 分野全体で支援が必要な 410 万人のうち、190 万人が支援対象となっている³³。政府と、いわゆるイスラム国(以下 IS) 間の戦闘は終結したものの³⁴、インフラの未整備、基本サービス・生計手段の欠如、爆発物の残留、宗派・民族間対立への懸念などが、帰還の妨げとなっており³⁵、IS の残党による攻撃や係争地域での緊張により、新規避難民や二次避難民が発生している。IS から

²¹ [Lebanon Crisis Response Plan 2017–2020 \(2018 update\)](#), January 2018, p. 12

²² [3RP–Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 30

²³ [3RP–Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 30

²⁴ [3RP–Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 30

²⁵ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 65., OCHA: [2018 Syrian Arab Republic Humanitarian Response Plan: January – December 2018, August 2018](#), p. 36

²⁶ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 64.

²⁷ OCHA: [2018 Syrian Arab Republic Humanitarian Response Plan: January – December 2018, August 2018](#), p. 36

²⁸ Global Shelter Cluster Syrian Hub, [SYRIA: SHELTER MONTHLY, JUNE 2018, ISSUE NO. 20](#)

²⁹ OCHA: [Syrian Arab Republic Funding priorities September–December 2018, August 2018](#), p. 2

³⁰ OCHA: [Syrian Arab Republic Summary of Humanitarian Response Plan Monitoring Report January–June 2018](#), p. 7

³¹ Global Shelter Cluster Syrian Hub, [SYRIA: NFI BI-MONTHLY, MAY & JUNE 2018, ISSUE NO. 04](#)

³² OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 66.

³³ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 44.

³⁴ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 5.

³⁵ OCHA, [Humanitarian Bulletin Iraq, August 2018, 31 August](#), p. 2.

奪還された地域では、緊急シェルターの提供、脆弱層への家賃補助、住宅の修復・整備を含む基礎インフラ整備や生活物資の配布、新規・二次避難民世帯への緊急シェルターや生命維持に必要な物資の提供、キャンプ内外の国内避難民とホストコミュニティの脆弱層への状況に応じた継続的対応が求められている³⁶。

トルコでは、シリア難民の93%がキャンプ外で暮らしているが³⁷、その64%は貧困ライン以下で生活している³⁸。同国では、2016年末から開始した緊急ソーシャル・セーフティ・ネット・プログラムを通して、2018年7月には137万人が現金給付支援を受けているが³⁹、全ての脆弱層はカバーできていない。冬季には暖房用の燃料や冬服、家屋の修理費用などが必要となるが、81%の世帯はその費用が捻出できず、越冬支援のニーズも非常に高い⁴⁰。2016年1月からは、シリア難民も労働許可証の取得が可能になったが、国全体の失業率の増加や言語の壁などにより、実際には就労機会を得ることは容易ではないため、生計手段は限られ、ベーシックニーズアイテム⁴¹の需要も引き続き高い⁴²。

レバノンでは、224万人がベーシックアシスタンスを⁴³、172万人がシェルターを必要としている⁴⁴。長引く避難生活の中で、レバノンに居住するシリア難民の経済状況は悪化しており、貧困ライン以下で生活するシリア難民世帯は76%を超え、パレスチナ人シリア難民（PRS）世帯ではその割合は89%にのぼる⁴⁵。特に、PRSの98%は国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の支援を糧に生活している⁴⁶が、2018年は米国の資金拠出中止の影響で、UNRWAは未曾有の資金不足に陥っており⁴⁷、PRSの生活は今後さらに厳しくなることが予想される。

JPFでは、シリアおよびイラク国内で特に脆弱度の高い国内避難民や帰還民を対象に、基本的な生活物資の配布を続けると同時に、多様化する住民の個別ニーズを踏まえた柔軟な対応も行う。また、住宅の修復と整備などを行い、人々が必要最低限で安全な住まいを確保できるための支援を行う。シリア周辺国では、保護の観点を取り入れた支援を重視し、状況や季節に応じて変わりつつある難民のニーズに応えられる支援を実施する。

{水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene)セクター}

長引く紛争は、シリアとイラク国内の水・衛生インフラやその関連サービスに壊滅的な打撃を与えている。Syria Humanitarian Needs Overview 2018（シリア HN02018）によると、1460万人が水・衛生分野の支援を必要としており、うち760万人は特に緊急の支援が必要とされている⁴⁸。一方、Iraq Humanitarian Response Plan 2018（イラク HRP2018）によると、540万人が水・衛生分野の支援を必要としているが、うち240万人のみが支援対象となっている⁴⁹。

³⁶ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 44, pp. 71–72.

³⁷ [3RP-Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 4

³⁸ [3RP-Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 69

³⁹ [WFP Turkey Country Brief July 2018](#)

⁴⁰ [3RP-Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 69

⁴¹ 3RPにおけるベーシックニーズセクターでは、キャンプの内外で金銭面での支援を含む生活に必要なアイテム（ベーシックニーズアイテム）を供給する。2015年にNFIセクターと現金給付セクターを統合している。

⁴² [3RP-Regional Refugee & Resilience Plan 2018–2019 Turkey, April 2018](#), p. 68

⁴³ [Lebanon Crisis Response Plan 2017–2020 2018 update, January 2018](#), p. 35

⁴⁴ [Lebanon Crisis Response Plan 2017–2020 2018 update, January 2018](#), p. 149

⁴⁵ [Lebanon Crisis Response Plan 2017–2020 2018update, January 2018](#), p. 19

⁴⁶ [Lebanon Crisis Response Plan 2017–2020 2018update, January 2018](#), p. 37

⁴⁷ [UNRWA, ADVISORY COMMISSION MEETS TO DISCUSS GLOBAL SUPPORT FOR UNRWA AMID UNPRECEDENTED FINANCIAL CRISIS, 19 June 2018](#)

⁴⁸ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 67.

⁴⁹ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 40.

紛争前のシリアでは、100%近い国民が国によって整備された水道から水を得ていたが、紛争によりインフラが破壊され水道が機能していない地域があること、また水道が機能していても塩素消毒による浄水処理が行き届かなくなっていることから、安全な水の供給に問題が生じている⁵⁰。2017年時点で、約35%の人々が安全性に問題のある水をも利用せざるを得ない状況となっており、水因性の感染症の増加も報告されている。水道が機能していない地域では水を購入する必要があるが、世帯によっては収入の15~20%を水の購入に充てざるを得ない状況にある。また、特に国内避難民の居住地域やキャンプには十分な衛生施設がなく、女性や子供の保護リスクを高める原因となっている⁵¹。衛生用品は流通しているものの、国内避難民や帰還民など、脆弱性の高い人々にとっては高価な品となっている⁵²。これらの状況から、シリアの、特に紛争の影響下にある人々が暮らす地域においては、上下水道などインフラの修復、衛生設備の整備、衛生用品の配布などを通じた水・衛生環境の改善が喫緊の課題である。

イラクでは、政府とIS間の戦闘は終結したものの⁵³、インフラの未整備、基本サービス・生計手段の欠如、爆発物の残留、治安や宗派・民族間対立への懸念などが帰還の妨げとなっており⁵⁴、ISの残党による攻撃や係争地域での緊張状態により、新規避難民や二次避難民が発生している⁵⁵。ISから奪還された地域での上下水道網などの水・衛生設備の整備が喫緊の課題であると同時に、新規・二次避難民への給水支援や衛生用品の配布、キャンプ内外における国内避難民とホストコミュニティの脆弱層が、安全で十分な量の水を得るための給水網拡張など、継続的な水・衛生支援が必要とされている⁵⁶。また、国内避難民・帰還民などへの対応が優先される一方で、シリア難民への支援が減り、難民キャンプの水・衛生環境は強い打撃を受けている。例えば、排水管理や生ごみ処理の問題、不十分な水の供給と水質への懸念から、地下水への依存が強まり、キャンプ内の井戸の枯渇や供給量の低下などの問題が起きており、キャンプにおける持続可能で費用対効果のある水・衛生設備の整備などの支援が求められている⁵⁷。

JPFでは、シリア国内およびイラクにおいて、生命維持に不可欠な飲料水の提供、衛生用品の配布と衛生啓発、給水・衛生施設の維持管理や修繕、奪還された地域における上下水道網の整備などを行うことで、人々の衛生環境の改善につながる支援を継続する。なかでも、シリア難民・国内避難民・帰還民を多く受け入れている地域での支援に重点的に取り組む。

{教育 (Education) セクター}

シリアとイラクでは、必要とされる支援の提供が追い付いておらず、紛争により教育機会を奪われた子どもたち、いわゆる「失われた世代(Lost Generation)」の課題が深刻化している。シリア国内では、約600万人の子どもたちが何らかの教育支援を必要としており、うち約210万人の子どもが学校に通えていない⁵⁸。また、学校に通えていても退学の可能性が高いとされる子どもは135万人に上る⁵⁹。国内の3分の1の学校が、破壊・損傷被害や避難民シェルターとしての使用により、学校としての機能

⁵⁰ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 67.

⁵¹ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 68.

⁵² OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 69.

⁵³ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 5.

⁵⁴ OCHA, [Humanitarian Bulletin Iraq, August 2018, 31 August](#), p. 2.

⁵⁵ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), pp. 5-8.

⁵⁶ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 40, pp. 66-69.

⁵⁷ [Iraq 3RP-Regional Refugee & Resilience Plan 2018-2019 in Response to the Syria Crisis](#), pp. 83-91.

⁵⁸ UNICEF, [Syria Crisis Humanitarian Result Mid-Year 2018](#), July 2018, p. 4.

⁵⁹ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018, November 2017](#), p. 49.

を果たせておらず⁶⁰、運営中の学校も、教職員数不足により質を伴う教育が提供できていない⁶¹。また、イラクでは、2017年末に政府によるIS掃討作戦が完了し、帰還できる地域が増えてはいるものの、長期化した武装勢力による支配・軍事衝突の影響により、学校に定期的に通学できていない、もしくは通えていない子どもが約330万人いるとされている⁶²。戦闘中の破壊や軍事利用のために学校が使用できない等、学習環境がないために子どもたちが教育を受ける機会を逃しており、子どもや青年の30%以上が、ニート（NEET: Not in Employment, Education or Training）の状態である⁶³。

シリア危機が長期化する中、周辺国には約170万人の学齢期（5～17歳）のシリア難民の子どもたちが居住しているが、2017年6月時点で避難先の公立学校に登録しているシリア難民の子どもは割合は57%まで増加し、周辺国において公教育を補完する支援のニーズが高まっている⁶⁴。一方で、周辺国で学校に通えていない脆弱なシリア難民の子どもたちは未だに43%もいるため、継続して支援が必要である⁶⁵。イラクのクルド自治区には、6万人の学齢期（5～18歳）のシリア難民の子どもが居住しているが、キャンプ外での就学率は65%に留まっている⁶⁶。通学費の負担や労働への従事等、避難生活の厳しさが影響し、中高生の未就学率はさらに高く、14から15歳は40%以上、16から17歳は70%以上となっている⁶⁷。ヨルダンでは、21.2万人以上の学齢期（6～17歳）のシリア難民の子どものうち、59%にあたる約12.6万人が公立学校に登録している⁶⁸。しかし、学校が児童数の急増への対応策として2部制を導入し、学習時間やカリキュラムを凝縮したことや、不十分な教員研修とそれに伴う指導力不足により、教育の質が低下している⁶⁹。また、通学距離等の課題から、退学のリスクに晒されている⁷⁰。レバノンでは、約58万人のシリア難民の子ども（3～18歳）に加え、シリア危機の影響を受ける約45万人のレバノン人、約5.7万人のパレスチナ難民の子どもが教育支援を必要としている⁷¹。2017-2018年には、約22万人の非レバノン人の子どもが公立学校に登録されているが⁷²、約58%のシリア難民の子どもが学校に通えておらず⁷³、就学前教育や前期中等教育の就学率は10%代に留まっている⁷⁴。また、ヨルダンと同様、多くの非レバノン人の子どもを急激に受け入れることによる学校教育の質の低さが課題となっており⁷⁵、子どもたちの退学のリスクや学習成績の低迷へと繋がっている。今後は、教育省が策定した対応計画⁷⁶のもと、教育へのアクセス確保に限らず、質の高い教育の提供への注力が重要視されている⁷⁷。

⁶⁰ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018](#), November 2017, p. 49.

⁶¹ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018](#), November 2017, pp. 49-50.

⁶² OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018](#), February 2018, p. 25.

⁶³ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018](#), February 2018, p. 17.

⁶⁴ [3RP Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: Regional Strategic Overview](#), March 2018, p. 34.

⁶⁵ [3RP Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: Regional Strategic Overview](#), March 2018, p. 34.

⁶⁶ [Joint Vulnerability Assessment July 2018](#), p. 40.

⁶⁷ [Joint Vulnerability Assessment July 2018](#), p. 42-43.

⁶⁸ [Jordan Response Plan for the Syria Crisis 2018-2020](#), February 2018, p. 18.

⁶⁹ [Jordan Response Plan for the Syria Crisis 2018-2020](#), February 2018, pp. 55-56.

⁷⁰ [Jordan Response Plan for the Syria Crisis 2018-2020](#), February 2018, p. 56.

⁷¹ The Government of Lebanon and the United Nations, [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 \(2018 update\)](#), January 2018, p. 50.

⁷² UNHCR Interagency, [Lebanon Education Sector, Jan-April 2018 Dashboard](#)

⁷³ Inter-Agency Coordination, [LCRP Key Facts and Figures](#), June 2018.

⁷⁴ [Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon 2017](#), December 2017, p. 32.

⁷⁵ The Government of Lebanon and the United Nations, [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 \(2018 update\)](#), January 2018, p. 52.

⁷⁶ Reaching All Children with Education (RACE II)

⁷⁷ UNHCR Interagency, [Lebanon Education Sector, Jan-April 2018 Dashboard](#)

JPF では、イラク・シリア危機の影響により、子どもたちが「失われた世代」とならないことを目指す No Lost Generation Initiative の戦略⁷⁸に沿い、シリア国内やイラクでは、戦闘等で破壊された学校の再開に必要な施設の修復や仮設校舎建設を通じた学習環境の改善および公立学校またはノンフォーマル教育を通じた学習支援・心理社会的支援の提供、ヨルダンやレバノンでは、各国政府の方針に則った公立学校における施設補修や補習授業の提供等に加え、学校に通っていない子どもがいる家庭へのアウトリーチ活動やノンフォーマル教育の提供等の教育支援を優先的に行う。

{保護(Protection)セクター}

国連の人道機関間常設委員会(Inter-Agency Standing Committee-IASC)の定義では、人道支援における保護には、国際人権法・人道法・難民法などの関連する法律に則った、個人の権利の保障を目的とする全ての行為が含まれる⁷⁹。紛争の長期化に伴い、その影響を被っている家庭は、ほとんどの選択肢を使い果たし、生活を続けるうえで負の影響をもたらす対処法に頼らざるを得ない場合が多く、支援を必要としている人数はシリアで 1330 万人⁸⁰、イラクでは 520 万人いるとされている⁸¹。シリアでは、調査対象となった地域の 69%で早婚、82%で児童労働、52%で養育者との離散が報告されており⁸²、特に子どもや女性などの脆弱層のニーズに合った支援が求められている。また、特にシリアやイラク(モスル近郊)においては、地雷や爆発性戦争残存物(Explosive Remnants of War: ERW)の被害も深刻であり、地雷回避教育や被害者支援なども必要とされている。

周辺国に逃れているシリア難民も依然 560 万人を越え⁸³、保護分野におけるニーズも継続して高く、支援対象者は 677 万人を上回っている⁸⁴。

シリア難民が最も多く逃れているトルコでは、言語の壁、就労機会や行政サービスに関する情報の不足、物価の上昇、移動の制限などを背景に、多くの難民がさまざまな保護・心理社会的リスクに晒されている⁸⁵。特に児童婚や児童労働、ジェンダーに基づく暴力など、子どもや女性が高いリスクに晒されていることから、脆弱性の高い難民を特定し、それぞれのニーズに応じた保護の支援や心理社会的サポート、安心して過ごせる場の提供などが必要とされている⁸⁶。また、難民と地域住民との間に軋轢が生じており、地域全体を巻き込んだ支援体制の構築が求められている⁸⁷。

レバノンにおいても、合法的な就労機会の欠如と人道支援の減少などにより、シリア難民の生活は困窮を極めており、結果的にその脆弱性を高める対処法を取らざるを得なくなってしまう⁸⁸。5歳から17歳までのシリア難民の子どものうち、約7%が児童労働に従事している⁸⁹。また、早婚の問題も深刻

⁷⁸ [No Lost Generation, what we do](#)

⁷⁹ [Inter-Agency Standing Committee Policy on Protection in Humanitarian Action](#), October 2016, p. 2.

⁸⁰ OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018](#), November 2017, p. 39.

⁸¹ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018](#), February 2018, p. 8.

⁸² OCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2018](#), November 2017, pp. 40-41.

⁸³ Operational Portal Refugee Situations, <https://data2.unhcr.org/en/situations/syria>, September 2018

⁸⁴ [3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: Regional Strategic Overview](#), January 2017, p. 30.

⁸⁵ [3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: Turkey](#), April 2018, p. 15.

⁸⁶ [3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: Turkey](#), April 2018, pp. 14-15.

⁸⁷ [3RP - Regional Refugee and Resilience Plan 2018-2019 in Response to Syria Crisis: Turkey](#), April 2018, p. 5.

⁸⁸ The Government of Lebanon and the United Nations, [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 2018 update](#), January 2018, p. 131.

⁸⁹ The Government of Lebanon and the United Nations, [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 2018 update](#), January 2018, p. 148.

で、15歳から19歳のシリア難民女性のうち27%が既婚である⁹⁰。このような状況において、様々な子どもの保護のリスクに晒されている子どもに対し、個別の状況に応じた支援が必要とされている。

JPFでは、シリア国内においては、心理社会的支援や家族再統合支援、地域における子どもの保護に関する啓発支援、地雷回避教育や空爆から身を守る術についての啓発活動ならびに被害者支援、また、周辺国においては地域に根差した保護の取り組み（community-based protection）、ケースマネジメント、心理社会的支援、子どもの保護に関する啓発活動を実施し、保護分野における支援を展開する。

{医療・保健(Health)セクター}

シリア危機の長期化に伴い、シリア国内だけでなくシリア周辺国においても、医療・保健分野における支援の重要性が高まっている。イラクでは、730万人が支援を必要としているが、うち340万人を支援対象としている⁹¹。イラク政府とISとの戦闘は終結したものの⁹²、インフラの未整備、基本サービス・生計手段の欠如、爆発物の残留、治安や宗派・民族間対立への懸念などが帰還の妨げとなっており⁹³、またISの残党による攻撃や係争地域での緊張状態により新規避難民や二次避難民が発生するなど⁹⁴、不安定な状況が続いている。シリア難民の97%を受け入れているイラク北部クルド人自治区では、2014年以降の国内避難民の大量流入や政情不安などにより財政が悪化し、治療に必要なインフラ、医薬品、医師や看護師などの人材不足は深刻な状態が続いており、現地のヘルスケアシステムを圧迫している。国内避難民・帰還民・シリア難民のみならず、新規・二次避難民に対し、プライマリーヘルスケアや予防接種を含む母子保健、感染症対策、精神保健を含む、医療・保健分野での支援が必要とされている⁹⁵。

ヨルダンでは、ヨルダンに避難するシリア難民の間で、近年、非感染性疾患（Non-Communicable Disease: NCD）の増加が懸念されており、長期的かつ多様なヘルスケアサービスが必要とされている⁹⁶。しかし、2018年3月には、政府によりシリア難民の健康保険料が改訂され、各種ヘルスケアサービスが2~5倍に値上げされる結果となり、脆弱な人々に対する更なる支援が急務となっている⁹⁷。現状では、シリア難民の55%以上が医療・保健分野において脆弱性が高いとされている⁹⁸。加えて、シリア難民のヨルダンでの長期避難は、ヨルダン国の保険制度にも負の影響をおよぼしており、薬品・医療機器の不足や医療従事者への負担、またそれに伴う医療サービスの不足と質の低下などが懸念されている。そのため、国民皆保険制度のレジリエンス強化を行いながら、シリア難民とヨルダン人双方への、ヘルスケアへのアクセスの改善と支援の質の向上が課題となっている⁹⁹。

レバノンでは、247万人へのヘルスケアが必要とされている¹⁰⁰。脆弱性の高いシリア難民やパレスチナ人シリア難民らのプライマリーヘルスへのアクセスが求められている。特に、メンタルヘルスを巡る状況は深刻で、シリア難民の約2.5%は過去6ヶ月間にメンタルヘルスケアが必要であるが、そのうち62%

⁹⁰ The Government of Lebanon and the United Nations, [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 2018 update](#), January 2018, p. 133.

⁹¹ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 38.

⁹² OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), p. 5.

⁹³ OCHA, [Humanitarian Bulletin Iraq, August 2018, 31 August](#), p. 2.

⁹⁴ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), pp. 5-8.

⁹⁵ [Iraq 3RP-Regional Refugee & Resilience Plan 2018-2019 in Response to the Syria Crisis](#), p. 10, pp. 50-58; OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2018, February 2018](#), pp. 38-39

⁹⁶ UNHCR, [Jordan Vulnerability Assessment Framework, July 2018](#), p. 38.

⁹⁷ UNHCR, [Jordan health cost hikes leave Syrians in dire need](#), April 24th 2018.

⁹⁸ UNHCR, [Jordan Vulnerability Assessment Framework, July 2018](#), p. 38.

⁹⁹ [JRP-Jordan Response Plan for the Syria Crisis 2018-2020](#), p. 44, pp. 69-70.

¹⁰⁰ [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 2018update, January 2018](#), p. 93

は必要なケアを受けることができなかつたと報告されている¹⁰¹。また、パレスチナ人シリア難民の世帯の状況は特に深刻で、85%が何らかのメンタルヘルスの問題を抱えている¹⁰²。レバノンでは、相当数の NGO がメンタルヘルスケアおよび心理社会的支援を提供しているが、アクセスは均等に分散されていない。したがって、脆弱性の高い人々に対する、プライマリーヘルスケア、メンタルヘルスケアが求められている。

JPF では、シリア国内のみならず、周辺国で避難生活をおくる脆弱性が高いシリア難民に対し、プライマリーヘルス、母子保健、感染症対策、非感染症疾患、メンタルヘルスなど幅広く長期的な支援を行っていく。また、イラク北部の避難民・難民・帰還民に対し、保健・医療インフラの整備やプライマリーヘルスの支援、国内避難民キャンプや新規・二次避難民の子どもたちに対する健康診断や保健教育を実施するなど、医療・保健セクターを下支えする支援活動を続けていく。

¹⁰¹ [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 2018update, January 2018](#), p. 98

¹⁰² [Lebanon Crisis Response Plan 2017-2020 2018update, January 2018](#), p. 99